

平成 27 年 7 月 29 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 25 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)
にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の認知症高齢者グループホームの決算（468 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 機能性および従事者の状況は、入所定員数が 14.4 人、利用率が 96.7%でした。入所者 10 人当たり従事者数は 8.89 人で、前年度からわずかに減少しました。
- 収支状況は、平成 24 年度と比較して、収益の増加以上に費用が増加したため増収減益となり、結果としてサービス活動収益対経常増減差額比率は 1.8 ポイント低下の 6.4%でした。
- 赤字施設の割合は前年度から拡大しており、赤字・黒字施設の比較では、収益の差はほとんどなく、費用は赤字施設のほうが割高となっていました。
- ユニット数別の比較では、1 ユニットよりも 2 ユニットのほうが、規模のメリットを活かした人員配置を行うことで効率的に経営を行っていました。
- 今後新たに認知症高齢者グループホームを開設する際は、多くの認知症高齢者を支える地域の受け皿になるためにも、規模の大きい 2 ユニットが推奨されます。

以上